

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
1	荒木 正光	<p>新冠川の氾濫に備えた防災対策について</p> <p>近年の局地的集中豪雨や想定外の降水量で、新冠川においても、堤防決壊や越水した場合、市街地のほとんどが被災するのではと懸念される。</p> <p>町独自で調査を行い、北海道や地権者等と早急に連携を取りながら、堤防の嵩上げや河床掘削、護岸工事等を積極的に推進すべき。</p>	町長
2	武藤 勝圀	<p>国保の都道府県化について</p> <p>国保の都道府県化については昨年12月の定例会でも質問したが、いよいよ実施時期も迫り、内容も明らかになりつつある。道の日程では、10月中旬に道議会で関連条例の制定、2月～3月に市町村議会で決定の予定だが、今の時点での状況を伺う。</p> <p>①国・厚生労働省の7月10日付通知文「平成29年度における国民健康保険事業費給付金及び標準保険料率の試算に関する方針及び第3回試算に用いる係数について」による試算で、新冠町の国保税はいくらになるか。それは、現在の国保税と比較してどうか。</p> <p>②一般会計からの法定外繰り入れは継続していく必要があるのではないか。道は法定外繰り入れを廃止したいようだが。</p> <p>③「高すぎる国保税」から「払える国保税」への切り替えが必要ではないか。</p> <p>そのために、</p> <p>(ア)国庫負担の増額を国に求めること。</p> <p>(イ)財政支援策としての保険者支援制度を活用すること。</p> <p>(ウ)一般会計からの法定外繰り入れを、赤字補填だけでなく国保税引き下げに活用すること。</p> <p>(エ)財政調整基金を活用すること。</p> <p>(オ)国保税の算定は、基本は能力に応じて負担する「応能負担」を原則にすること。「払える国保税」とするために「応能負担」の原則で対応すべき。</p> <p>これらを活用すれば、国保税の引き下げは可能と思うが見解を伺う。</p>	町長
3	武藤 勝圀	<p>JR日高線の復旧に向けた取り組みについて</p> <p>①JR日高線が不通になってから2年8カ月が経過したが、JR北海道は復旧させる気配が全く見られない。こういう状況を一步でも前進させるために、被災していない鷓川駅から日高門別駅までの即時運行を求めていく必要があるのではないか。</p> <p>②7月27日のJR北海道、7月31日の国土交通省への護岸復旧の要請行動の両者の返答内容をもう少し詳しく。</p> <p>③9月7日の第3回調査・検討協議会で出された「中間報告」の項目だけではよくわからないので詳しく報告してほしい。</p> <p>④最終結論を出す前に専門家ばかりでなく、地域住民の声を聞く場が必要と思うが。</p> <p>⑤全線復旧の願いが町民に見えるように、レ・コード館に垂れ幕を下ろしてはどうか。</p>	町長

順位	質問議員名	発 言 要 旨	答 弁 を 求 める 者
4	長浜 謙太郎	修学旅行体験民泊の受け入れ実施と積極誘致について	町長
<p>昨今、どの業界においても労働力不足は深刻な問題であり、特に若年層の人材確保には多くの困難を極めている。当町においても例外なくこの状況が当て嵌まり、農業を中心とする第一次産業の町として、対策を講じる必要があると考える。最近、都会の学校が修学旅行で田舎に行き、民泊をして一次産業を体験するという修学旅行体験民泊が増えてきている。観光による経済効果はもちろん、定住移住・新規就農・担い手や後継者の可能性を秘めた労働力としても将来に期待が持てると思え、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 当町において修学旅行体験民泊の受け入れを実施し、積極的に誘致をする考えはないか。</p> <p>(2) 当町単独での実施が難しいのであれば、近隣町との連携による実施や現在、日高東部3町で組織している「日高王国推進協議会」に加盟し、実施する考えはないか。</p>			
5	竹中 進一	国道235号線に接続する西泊津地区 2路線のアクセス道路新設について	町長
<p>1. 西泊津地区の町道万世新冠線と夕日丘2号線を結ぶアクセス道路を新設してはどうか。</p> <p>2. 日高自動車道新冠町大狩部トンネル工事に伴う土砂運搬のため、本年1月下旬～平成32年12月下旬までの4年間弱、1日100台のダンプが町道万世新冠線を出入りする予定と説明を受けているが、普段でも見通しが悪くスムーズな出入りが困難な箇所の解消となり、早急に手掛ける必要があると思うが。</p> <p>3. 市街地から東町の避難階段を上られた方々が、新冠温泉へさらに避難するためにも是非とも必要な道路となりうるため設置を求める。</p>			
6	竹中 進一	新冠町立国保診療所の今後の運営について	町長
<p>1. わが町の診療所が新ひだか町との医療連携を平成27年12月に締結し、無床化となって約2年が経過しようとしているが、有床化については時間をかけ慎重に取り組む必要があるのではないか。</p> <p>2. 困難とされている医師の確保に成功されたご苦労には敬意を払うが、現診療体制に何らかの変更や政策の転換を見据えたものなのか。</p> <p>3. 国保診療所が無床化に至るまでは、庁舎内でプロジェクトチームを組み、長期間の検討の結果、一向に減らす事のできない一般会計からの繰り入れや、医師確保などの事情に鑑み、議会においても了承されていたが。</p> <p>4. 町民のインフラには医療に係わらず、負担は避けられないと思うが多額の負担を伴う事項は、将来財政的に不安のない計画性が求められるが。</p> <p>5. 平成31年頃を目処に診療所の改築が予定されているが、この事にも大きく影響を及ぼす。その耐用年数までも見越したプランを樹立するため時間をかけ、結論ありきでなく町民にも納得のいく計画と説明が必要ではないか。</p>			

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
7	氏家 良美	不育症治療に対する助成について	町長
<p>当町において「不妊症」に対する助成は充実してきていると感じるが「不育症」に対する助成については当町にないため、同じ子どもがほしいと思う夫婦でも一方の夫婦は諦めるという選択をしなければならない状況であると考え。この状況を解消するため当町においても不育症治療に対して助成することが必要であると考えが町長の所見を伺う。</p>			
8	但野 裕之	貨客混載について	町長
<p>タクシーや貸し切りバスで荷物を運んだり、貨物車に客を乗せたりする「貨客混載」サービスが9月1日から過疎地である道内145自治体（本町含む）で可能になる。</p> <p>人口減少に苦しむ中山間地や離島などの地域の交通網の維持や、高齢者の買物支援のほか、人手不足の運送業の効率化にもつながると期待されている。本町でも交通弱者対策と地域交通網の維持目的でコミュニティーバスを運行させ、外出困難な高齢者のために見守りを兼ね、食品や日用品を配達する「らくらくにいかっぷ」を事業化している。</p> <p>今回の規制緩和を受け、「貨客混載」による新たなサービスの可能性の拡大が考えられる。地域活性化に役立てようとする自治体も数多く見受けられる中、本町は調査・検討を行っているのか。</p>			
9	但野 裕之	「科学的特性マップ」について	町長
<p>政府は、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分に適した地域を示した全国地図「科学的特性マップ」を発表した。道内では、86市町村が最適地とされ、本町も含まれている。国は、20年かけ候補地を選定するが、自治体に申し入れる方式と自治体が手を挙げる方式の両方で候補地を探す。複数の候補地を3段階で調査し絞り込み、第1段階の文献調査に応じるだけで、2年間で最大20億円が交付される。</p> <p>海外では、日本と同じ地下深くに埋める「地層処分」を採用し、決定しているのは反対運動のある中、フィンランドとスウェーデンだけである。道は2000年に「核のごみを受け入れ難い」とする道条例を成立しているが、国などから「条例があっても候補地になり得る」という発言が相次いでいる。地図の公表は、国民の議論を活性化させる狙いがあり、まだまだ議論が必要だが、道条例を支持し、順守することで町民の不安を払拭できると考える。町長の考えを伺う。</p>			

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を 求める者
10	須崎 栄子	認知症高齢者に専用シール、GPSの貸与を 今年5月に、町内で認知症者による行方不明があり、結局手掛かりすら無く、捜索打ち切りとなった。町では、見守り隊員、見回り事業所等見守り体制の充実を図ってきたところだが、より、この活動の充実をねらい認知症などで、徘徊の恐れがある高齢者を対象に、行方がわからなくなった場合の早期発見につなげるため、見守り事業として専用シール、GPSの貸与について検討を願いたい。	町長
11	須崎 栄子	無人航空機ドローンの活用について 近年、無人航空機ドローンを活用して幅広い分野で需要が高まり実用されている。今年、町内においても行方不明者の捜索、小学校運動会における空撮等身近で活用された。 1. 行方不明者の捜索 2. 防災対策への活用 3. 広報用写真の空撮 等様々な分野で期待される。予測のつかない自然災害による被害を最小限に食い止める方法のひとつとして、人の踏み入れない所への調査、空からによる短時間での調査としてドローンを導入活用しては。	町長